

★★令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証★★

資料⑧

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)					事業実績	効果検証
					開始	終了		国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
1	単独	価格高騰重点支援追加給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5200世帯×70千円 事務費 2200千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(5200世帯)	R5.12	R6.6	354,200,795		354,200,795			令和6年度継続事業 ※左記の金額は令和5年度中に実施した金額	事業完了後に検証実施
2	単独	低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1500世帯×100千円 事務費 3750千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(1500世帯)	R6.3	R6.6	102,389,373		102,389,373			令和6年度継続事業 ※左記の金額は令和5年度中に実施した金額	事業完了後に検証実施
3	単独	低所得子育て世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 550人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の人数 300人×50千円 事務費 1375千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (550人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の人数 (300人)	R6.3	R6.6	24,048,270		24,048,270			令和6年度継続事業 ※左記の金額は令和5年度中に実施した金額	事業完了後に検証実施

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)					事業実績	効果検証
					開始	終了		国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
4	単独	物価高騰に伴う学校給食費負担抑制事業	学校教育課	①子育て世帯の物価高騰に伴う給食費の負担増の抑制を図る。 ②補助金 ③学校給食数 643,300食×35円 ≒22,516千円、幼稚園食数 8,150食×25円≒204千円※教職員分除く (4月以降料金清算見込み分1,640千円を一般財源で対応) ④生徒、児童:643,300食分、園児:8,150食分			-		-			令和6年度に実施	事業完了後に検証実施
5	単独	物価高騰に伴う学校給食に関する地場産食材提供事業	学校教育課	①物価高の状況の中でも保護者に負担を転嫁することなく地場食材の提供の機会を確保する。 ②需用費、補助金 ③地場食材 375千円×20回≒7,500千円 ④市内公立小中学校の児童・生徒※教職員分除く			-		-			令和6年度に実施	事業完了後に検証実施
6	単独	市内保育所等物価高騰給食食材費補助事業	子育てゆめらん課	①子育て世帯の物価高騰に伴う給食費の負担増の抑制を図る。 ②補助金 ③給食数(公立保育所)185,750食×30円≒5,571千円 (公立こども園)41,000食×30円≒1,230千円 (幼稚園)5,940食×15円≒89千円 (民間)34,350食×30円≒1,030千円 ④保育所、幼稚園、こども園に入所する乳幼児 ※職員分除く			-		-			令和6年度に実施	事業完了後に検証実施
7	単独	物価高騰に伴う市内保育所等に対する地場産食材提供事業	子育てゆめらん課	①物価高の状況の中でも保護者に負担を転嫁することなく地場食材の提供の機会を確保する。 ②需用費、補助金 ③地場食材(公立分)300千円×6回≒1,800千円 (民間)450千円 (4月以降料金清算見込み分1,067千円を一般財源で対応) ④保育所、こども園に入所する乳幼児 ※職員分除く			-		-			令和6年度に実施	事業完了後に検証実施

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了		国庫補助	臨時交付金	その他特定財源		
8	単独	障がい者福祉施設物価高騰支援補助金	福祉課	①光熱水費、物価高騰の影響を受ける障がい者福祉施設の負担軽減を図り、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③訪問系施設10箇所:155千円、通所系施設14箇所:870千円、居住系施設7箇所:90千円、相談支援事業所6箇所:65千円、地域生活支援事業所7箇所:40千円 ④障がい者福祉施設:44施設	R6.2	R6.3.31	1,237,000		1,237,000		◆実績 訪問系事業所3ヶ所 通所系事業所11ヶ所 居住系事業所2ヶ所 相談支援事業所5ヶ所 地域生活支援事業所2ヶ所	物価高騰により多大な影響を受けていた施設・事業所に対して支援金を交付することにより、事業が円滑に運営できるよう支援することができた。
9	単独	介護施設物価高騰支援補助金	長寿保険課	①光熱水費、物価高騰の影響を受ける介護施設の負担軽減を図り、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③居住系施設33箇所:8,170千円、通所系施設14箇所:1,991千円、地域密着系施設9箇所:613千円、訪問系事業所15箇所:884千円、居宅介護事業所18箇所:586千円 ④障がい者福祉施設:89施設	R6.2	R6.3.31	12,241,000		12,241,000		◆【介護事業所】 交付事業所数 89事業所	公定価格制度により、物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない社会福祉施設等のサービスにおいて、安定的な提供体制を確保することができた。
10	単独	酪農経営支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高の影響を受け、飼料価格が高騰しており経営の安定化を図るため、乳量に応じて一時金を支給する。 ②補助金 ③生乳生産量6,600t×2.0円/kg ④市内酪農経営者53戸	R6.2	R6.11	6,118,146		-		令和6年度継続事業 ※左記の金額は令和5年度中に実施した金額	事業完了後に検証実施
11	単独	粗飼料高騰対策支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高の影響を受け、飼料価格が高騰しており経営の安定化を図るため、飼養頭数に応じて一時金を支給する。 ②補助金 ③飼養頭数 4,706頭×2千円≒9,500千円 ④農家戸数 208戸	R6.4	R7.3	-		-		令和6年度に実施	事業完了後に検証実施

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)					事業実績	効果検証
					開始	終了		国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
12	単独	地域営農効率化支援事業(物価高騰対応重点支援)	農林振興課	①物価高騰の影響を受け肥料価格や燃料価格が高騰しており、省エネ機械の導入や省力化の取組みに対する支援を実施する。 ②補助金 ③機械導入支援 14,000千円 経営支援 1,000千円 ④農業集落	R6.4	R7.3	-					令和6年度に実施	事業完了後に検証実施
13	単独	価格高騰重点支援生活応援給付金	福祉課	①物価高の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、1世帯あたり2万円分を支給する。 ②需用費(印刷製本費等)、役務費(郵送代等)、委託費、扶助費(商品券の原資) ③印刷製本費等759千円、郵送代2,592千円、委託費649千円、扶助費20千円×6200世帯＝124,000千円 ④市民税所得割合計額が97,000円未満の世帯(非課税世帯及び均等割のみ課税世帯除く)	R6.2	R6.7	41,659,136		22,864,000			令和6年度継続事業 ※左記の金額は令和5年度中に実施した金額	事業完了後に検証実施
14	単独	子育て世帯等生活応援給付事業	子育てゆめらん課	①物価高の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、現金支給を実施する。 ②需用費(印刷製本費等)、役務費(郵送代等)、委託費、扶助費(商品券の原資) ③印刷製本費等200千円、郵送代1,600千円、委託費200千円 扶助費 こども一人あたり 10千円×6,400人＝64,000千円 ひとり親世帯 10千円×300世帯＝3,000千円 障がい児童 10千円×	R6.2	R6.7	68,120,000		68,120,000			令和6年度継続事業 ※左記の金額は令和5年度中に実施した金額	事業完了後に検証実施